

若年層の格差をめぐる連鎖の構図

～経済格差／教育格差／体験格差／意欲格差／関係格差～



筑波大学人文社会系教授 土井 隆義

～要旨～

近年、若年層における格差の拡大とその固定化が問題視されている。その背景には、経済格差と学力格差の連鎖がある。幼少期からの体験によって培われる能力が、直接あるいは間接的に学力にも影響を与えるからである。その体験格差が、学力と学歴差を経由して経済格差の再生産へと連鎖している。そこで昨今では、体験の乏しさを補うべく若者を対象とした体験活動プログラムも各種考案されている。しかし、そういったプログラムへの参加意欲もまた幼少期からの体験から喚起されるという困難がある。

もっとも、意欲を喚起するものは体験の蓄積だけではない。人間関係も重要な要因である。とりわけ青年期においては、家族より友人から受ける影響が大きい。ところが、いま進行しているのは、その交友関係も経済状況によって影響を受けているという事態である。交友関係の維持には費用がかかるためだけではない。現代では人間関係がリスクを帯びるようになっており、その逡巡を目指して、互いに似た価値観を持つ人たちだけで人間関係を固く閉じようとする傾向が強まっているからでもある。

似た価値意識を持つ者は、似た経済状況の者になりやすい。ところが、似通った者同士の狭小な世界で日常生活を送っていると、新たな刺激を受けることが少なくなり、意欲も低下していきやすくなる。したがって、いまの若年層には、経済支援や体験支援だけでなく、異質な他者との出会いの機会を提供することも必要だといえるだろう。自分の思い込みから自身を解放し、新しい自分を見つけ、意欲を育むためには、その出会いこそが重要な契機となりうるはずである。

1 固定化する経済格差

(1) 経済格差の世代連鎖

先進諸国で経済格差の拡大が指摘されるようになって久しい。ジニ係数など格差の実態をはかる指標はいろいろあるが、日本でもっとも一般的に用いられているのは、可処分所得が中央

値の半分に満たない人の割合を示す相対的貧困率だろう。日本の1985年のそれは12.0%だったが、2012年には16.1%まで上昇した。その後にはやや改善の傾向が見られるものの、データの入手が可能な直近の2018年でいまだに15.4%である。

若年層が置かれた状況も深刻である。同居する大人の所得で計算する18歳未満の貧困率は、1985年に10.9%だったものが2012年には16.3%まで跳ね上がり、やや改善された直近の2018年でも13.5%である。6人に1人の子どもが貧困といわれた状態からは抜け出したものの、いまだに7人に1人の子どもが貧困状態にある。

近年、格差の拡大に加え、あるいはそれ以上に問題視されているのが格差の固定化である。親から子へと貧困の連鎖が強まっているからである。その背景には、もう一つの連鎖、すなわち経済格差と学力格差の連鎖の強まりがある。保護者の所得や学歴といった家庭環境と、小学校6年と中学校3年が受けた全国一斉学力テストの得点の関係を調べてみると、前者が上がるにつれて後者も上がっていく傾向が見受けられる(耳塚ほか、2014)。

昨今では、小学校高学年の頃から学習塾へ通いはじめる子どもも多く、それが学習時間に影響を与えることになる。その通塾費用は大きな家計負担となるため、結果的に家計の状態によって学習時間に格差が生じてしまう。子どもの家庭環境が学習時間に影響を与え、それが学業成績を左右することは、これまでもしばしば指摘されてきた。事実、この調査では、学校外の学習時間と学力テストの得点との関係も調べているが、両者には明確な関連が見出されている。

しかし、この調査研究のもっと衝撃的な知見は、じつは学習時間には反映されない養育環境の影響力がいかに大きいかを明らかにした点にある。保護者の所得と学歴によって家庭環境を4段階に区分したとき、もっとも恵まれない家庭区分に入る子どもは、毎日2時間から3時間の学習をしても、もっとも恵まれた家庭区分で、学習時間がゼロの子どものテストの平均点に到達できていないのである。

これは平均値での話であるから、もちろん個人差はある。しかし、一般論としていえば、家庭環境が学力に及ぼす影響は、子ども自身の学習努力よりも大きい。学力を左右するのは教科学習だけではないからである。幼少期からの多様な体験によって培われる生活上の諸能力が、直接あるいは間接的に学力にも影響を与えている。

たとえば、家族でキャンプや旅行に出かけた経験を子どもが有しているかどうかは、世帯収入と密接に相関している(松本、2007)。また、そういった諸体験から培われる社会性や忍耐力といった非認知能力は、学力のような認知能力の醸成にも寄与している(中室、2015)。今日の社会では、このように体験格差が子どもの学力に影響を与え、それが後の学歴差を経由して、経済格差の再生産へと連鎖していきやすい構図になっている。

この悪循環の出発点は、子どもの成育家庭の経済格差である。したがって、その行き過ぎた格差を是正するための措置が必須であることはいうまでもない。その是正策の一つとして所得再配分の制度がある。しかし、OECD諸国のなかで、日本はその効果がもっとも小さな国である。そのため各国の貧困率と比較すると、所得再配分前よりも再配分後のほうが、日本のランキングは跳ね上がってしまう。まずはこの是正を進めることが喫緊の課題である。もちろん、社会保障制度の充実をはかったり、経済支援を強化したりすることも、大いに必要な施策といえるだろう。

(2) 体験格差と意欲格差

親から子への経済格差の世代連鎖を断ち切る方策として考えなければならないのは、家計に対する直接的な経済支援だけではない。いま触

れた学力との連鎖のメカニズムを考慮するなら、学習支援の強化や奨学金制度の充実もまた重要である。経済格差が、学力と学歴を経由して再生産されていくものであるのなら、経済的な理由で勉学に専念できない子どもを減らすことは必須の課題だからである。

ただし、このような制度の充実で救済できるのは、教育を受けたいにもかかわらず、経済的な理由でそれを断念せざるをえない子どもだけである点にも留意が必要である。たとえば、勉強は嫌いだから進学などせずに働きたいと最初から思い込んでいる者にとって、学習支援や奨学金の充実は支援策として何の意味もなさない。その点からいえば、これは世代連鎖を断ち切るには不十分な制度だといわざるをえない。

内閣府が2021年に全国の中学2年生から無作為抽出して実施した「子供の生活状況調査」の報告書を見ると、等価世帯収入（世帯人員数の違いを調整するために世帯の年間収入を世帯の人数の平方根で割ったもの）を3段階に区分したとき、上位の家庭の子どもは、その6割以上が大学以上の進学希望を抱いている。しかし下位の家庭の子どもは、その3割未満しか大学以上の進学希望を抱いていない。逆に、教育を受けるのは高校まででよいと考える子どもは、上位の家庭では1割未満であるのに対し、下位の家庭では3割以上を占める。ここからは、家庭の経済状況によって子どもの進学意欲に大きな落差があることがうかがえる。

同調査によれば、下位の家庭の子どもが高校まででよいと考える理由で、もっとも多いのは「自分の成績から考えて」の31.2%であり、次に多いのが「希望する学校や職業があるから」の22.0%である。「家にお金がないと思うから」は15.6%、「早く働く必要があるから」は14.7%にすぎない。家庭の経済状況を気にして進学を断

念しようとする者が一定数いるのは事実だが、意欲の占める比重のほうが相対的に大きいことが分かる。ちなみに、上位の家庭の子どもが大学以上を希望する理由として、もっとも多いのは「希望する学校や職業があるから」で、次に多いのが「親がそう言っているから」である。

このような事実に着目すれば、いま現在の経済的支援を受けるだけに留まるのではなく、自分の人生の可能性をもっと広げていける機会があるのなら、そのチャンスを活かすための支援制度も積極的に利用してみたいと思わせるように、彼ら自身の意欲を高めていく仕組み作りも必要だといえる。奨学金の受給を目指すことに加え、各種団体が実施している学習支援も受けて、高等教育機関への進学も考えてみたい。そして、もっと勉強を続けて人生を切り開いてみたい。そう思わせるような意欲の醸成が必要である。

もっとも、このような意欲は、幼少期からの様々な体験の積み重ねから育まれるものであることもまた事実である。とりわけ何らかの成功体験は、意欲を喚起させる上で大きな後押しとなる。国立青少年教育振興機構が設置した「体験カリキュラムに関する調査研究会」による2016年の調査では、子ども期に家族行事を多く体験している者のほうが、その体験の少ない者よりもへこたれない力が強い。意欲の格差を解消しようとするとき、どうしても直面せざるをえない困難な問題がここにある。

これまで一連の調査研究が明らかにしてきたのは、教育環境の格差に留まらず、養育環境の差違が子どもの体験格差を生み、それが学力格差と学歴差を経由して、経済格差の固定化へと連動していくメカニズムであった。そこで近年は、幼少期からの体験の乏しさを補うため、若者を対象とした各種の体験活動プログラムも考

案されている。しかし、そのプログラムに参加してみようと思いを巡らせてみることができるのも、また幼少期からの体験の積み重ねによって培われた意欲であることが多い。だとすれば、体験格差と意欲格差の連鎖を断ち切るハードルは相当に高いといえる。両者は堂々巡りとなってしまう、幼少期からの体験の乏しさを埋め合わせていくのはなかなか難しい状況にある。

2 意欲を左右するもの

(1) 意欲格差の二重構造

たとえ劣悪な環境に置かれた者たちであっても、人生を改善させようとする意思が彼らになければ、救済の手を差し伸べようがないではないか。こちらから手を伸ばしてやっても、それを握り返してくれずに振り払われたのでは、引き上げてやりようがないではないか。そう言って切り捨ててしまうのは簡単である。しかし、それまでの人生で成功体験をほとんど味わったことのない者にとって、高い志を抱くということがいかに困難なものであるか、まずはその心情に対して想像をめぐらせてみるのも必要なことだろう。

そもそも昨今の日本社会では、壮年層と比較した場合、若年層の意欲は総じて低い。それはいったいなぜだろうか。その理由を正しく理解することができれば、若年層の内部でさらに意欲の格差が生じてしまっている心情に対しても、あるいは深く共感することができるようになるかもしれない。

日本の社会学者が共同で実施している「階層と社会意識全国調査」で、2015年の若年層のデータを比較してみると、「将来のために節約・努力するよりも、今の自分の人生を楽しむようにしている」と回答した非大卒層は、そう回答した大卒層よりも多い（狭間諒多朗、2019）。ここに

は学歴による意欲格差を見てとることができる。前節で指摘したように、この意欲格差は幼少期からの体験格差に根差したものである。それが学力格差に投影され、学歴の相違となって表われている。

他方、2015年の時点で同じ設問に回答した高齢層と比較すると、そう回答した者の割合は、非大卒層と大卒層のいずれにおいても若年層のほうが高い。本来、加齢による効果を考えれば、人生の残り時間が限られている高齢層のほうが、そう回答する割合は高まるはずである。しかし実際の調査結果は逆の傾向を示している。これから人生のまだ長い若年層のほうが、残された人生が短い高年層よりも、将来ではなく今の人生を楽しもうとする傾向を強めているとすれば、それは今日の若年層の世代的な特徴だからだといえる。

日本社会は、すでに右肩上がりの坂道を駆け上がっていた時代を終え、いまや平坦な道のをゆっくり歩む時代へと移行している。国民一人当たりのGDPの推移を眺めれば、それは一目瞭然である。日本の経済成長率は、かつては10%台の成長率を誇った時代もあったが、21世紀へ入る前後から大きく落ち込み、いまではほぼゼロに近いところで横ばいの状態になっている。この平坦な時代に生まれ育った若者にとって、輝かしい未来へ向けて日々努力し続けることなど、まったく現実味のないことに思えてもおかしくはない。

かつての若者が、これから克服していくべき高い目標を掲げ、見上げるように急な坂道を登り続けることができたのは、現在の若者より努力家だったからではない。時代の強い追い風が後ろから吹き上げ、後押ししてくれていたからである。社会全体が底上げされ続けており、その波に乗っていたからである。しかし今日では、

その上げ潮が引いてしまった。その結果、努力することのコストパフォーマンスは大幅に低下している。各国の調査機関が参加して定期的実施している「世界価値観調査」で日本のデータを眺めると、勤勉に働いても人生に成功するとは限らないと考える若年層が増え始めるのも、およそ21世紀に入ったあたりからである。生活水準が日々向上することを容易に実感した時代はすでに終わっているのである。

同様に考えれば、今日の若年層のなかでも、経済的に厳しい家庭環境で生育した若者たちは、未来が不確実なものだからではなく、逆に動かしがたく確定されたものだと感じられているからこそ、生活を向上させようという意欲を持ちにくいのだと分かる。いくらあがいてみたところで、現実には変えようもない。そう感じられているために、そんな無駄なことはせず、眼前の生活を楽しもうとするようになってきているのだといえる。

先述したように、家庭の経済格差を個人的な自助努力で克服するには、目の前に乗り越えがたい大きな壁がそびえ立っている。それが貧困家庭に生まれ落ちた若者の直面する現実である。意欲が減退していきやすい今日の時代精神に加え、さらに経済格差の拡大とその固定化が進行しているために、同じ若年層内でもさらに意欲の格差が開きやすくなっているのである。こうして昨今の日本では、世代間格差と世代内格差という意欲格差の二重構造が生じている。

(2) 経済格差と関係格差

もっとも、私たちの意欲を喚起してくれるものは、じつは体験の蓄積だけではないはずである。人間とは社会的存在である。私たちは決して一人で生きているわけではない。他者との関わりのなかで喜んだり悲しんだりする。助け

合ったり争ったりもする。そのため、自らの心の平穏を得ようとして、時に孤独を望むこともあるが、考えてみれば、それも社会生活が初期設定の状態だからこそ生ずる願望だといえる。

だとすれば、私たちの意欲を育む上で、人間関係もまた重要な要因となりうる。たとえ個人的な成功体験に恵まれていなかったとしても、友人からの励ましや家族からの期待があれば、それなりに意欲は喚起されるだろう。あるいは励ましや期待などなかったとしても、友人とのたわいもない会話のなかで新たな刺激を受け、それが自分の人生を大きく変える契機となることもあるだろう。逆に、周囲から否定的な扱いを受け続けると、せっかくの意欲も減退していくことになりかねない。

このように、人間関係は私たちの意欲に大きな影響を与えるものである。とりわけ青年期においては、家族より友人から受ける影響のほうがはるかに大きい。日々の生活を同じくする家族とは違って、異なった環境で生育してきた友人は、自分の見知らぬ世界へと関心の窓を開いてくれる存在だからである。その友人たちと交流するなかで、見知らぬ世界について一緒に考えてみたり、また新しい刺激に触れてみたりすることで、私たちの意欲は喚起されていく。

この時代は、努力のコスパが確かに悪いかもしれない。さらに、自分の前には大きな壁が立ちだかっているかもしれない。しかし、このような交友関係があれば、それでももう少し努力を続けてみようと気を取り直すこともできるだろう。その結果、自分の人生にも価値があると感じ、将来に期待をかけてもよいと考えられるようになるだろう。ところが、いま進行しているのは、その交友関係もまた経済状況によって大きな影響を受けているという事態である。

前節でも触れた内閣府による「子供の生活状

況調査」の報告書を見ると、相談できると思う相手として「学校の友達」を選んだ者は、等価世帯収入が多い家庭の子どもほど多く、上位の家庭と下位の家庭には9ポイントの開きがある。「学校外の友達」においても同様で、両者には4ポイントの差がある。逆に、「だれにも相談できない、相談したくない」を選んだ者は、等価世帯収入が少ない家庭の子どもほど多く、上位の家庭と下位の家庭には6ポイントの開きがある。ここからは、家庭の経済状況が子どもの交友関係にも影響を与えている様子がうかがえる。

その理由は容易に想像がつくだろう。たとえば、対抗試合の遠征費やユニフォーム代が大きな負担となる家庭の子どもは、部活動への参加をためらうかもしれない。また、ゲームセンターやテーマパークなどの遊興施設へ出向いて遊ぶには小遣いの足りない子どもは、放課後の遊び仲間に加わることをためらうかもしれない。あるいは友人など作らずに、一人で過ごす道を積極的に選択することもありうるだろう。いちいち誘いを断らねばならない友人を作るより、いっそのこと孤立を選んだほうが、自尊感情を傷つけられずに済むからである。

事実、同調査によると、部活動へ参加していない子どもは等価世帯収入が少ない家庭の子どもほど多く、上位と下位の家庭では10ポイント以上の差がある。また部活に参加していない理由として、「塾や習い事が忙しいから」と回答した者は上位の家庭ほど多く、下位との間に約16ポイントの差がある。逆に「費用がかかるから」と回答した者は下位の家庭ほど多く、上位との間に約14ポイントの差がある。2023年度からは部活の地域移行が始まり、活動費の個人負担も増えることが予想されるため、この落差はさらに開いていくことになるだろう。

ちなみに、家庭内の親子関係についても同様

のことがいえる。たとえば、NPO法人ピッコラーレが運営する妊娠相談窓口「にんしんSOS東京」によると、2020年は意図しない妊娠に関する10代女子からの相談件数が激増した。新型コロナの集団感染を避けるために、学校の休校措置が長引いたことが、その背景にあるといわれている。ステイホームのかけ声の下で、自宅に留まっているという選択を心置きなくできたのは、家庭内に自室が用意されていたり、親との関係も良好であったりと、経済的にも心理的にも恵まれた境遇の子どもだけだった。たとえコロナ下であっても、家計を支えるために昼夜を問わず外で働き続けなければならなかった親たちは、家庭内で子どもと接する時間を十分に作ってやることができなかった。その結果、学校にも地域にも家庭にも安全な居場所がないと感じた子どもたちの足がどこへ向かったのか、想像に難くないだろう。

3 内閉化する交友関係

(1) 人間関係のリスク化

前節で考察したように、意欲が育まれるのは体験の積み重ねによってだけではない。関係のなかでも培われるものである。しかし昨今の日本では、家庭の経済格差が子どもの関係格差を招きやすくなっている。だとしたら、それもまた意欲格差の背景の一部を成しているといえる。

このような視点に立つなら、たとえば奨学金のように用途が限定された経済支援だけでは、格差の連鎖を断ち切るにはいかに不十分であるか、その理由がよく分かるだろう。友人たちとの日々の付き合いにも使い回せるような生活全般を包括しうる経済支援こそが、まずは必要とされているといってよい。もっとも、それは出発点にすぎないことにも留意しておく必要がある。

経済格差が関係格差をもたらしている理由は、経済上の困難だけでない。ここにはもう少し込み入った事情がある。先述したように、日本社会はすでに山登りの時代を終え、いまや高原地帯を歩み始めているからである。この歴史的な大変化は、若年層の人間関係にも大きな影響を与えている。

かつて、みんなで山頂を目指していた時代には、人間関係は固定的であったほうが組織は安定しやすく、目標実現のために効率もよかった。また、人びとの価値観にも重なり合っている部分がかかなりあったため、人間関係を縛りつける組織や制度の正当性に対して疑いを挟む余地もさほどはなかった。ところが、今日のように高原地帯を歩み始めると、今度は流動的な人間関係のほうが様々な状況に対処しやすくなる。同時に、人びとの価値観も多様化し始め、固定化された人間関係を受け入れがたく感じるようになる。こうして旧来の組織や制度の正当性は失われていくことになった。

高原社会の訪れとともに、私たちの人間関係は、かつてほどには組織や制度にきつく縛られなくなり、不本意な関係を強制されることも減ってきた。ところが、このように組織や制度によって関係が規定されにくくなり、その流動性が高まってくると、その分だけ個々人の事情が人間関係に与える影響は相対的に大きくなる。経済格差と関係格差が連動しやすくなったのも、その表われの一つである。しかし、今日の若年層の交友関係を仔細に眺めていくと、関係の流動化がもたらした影響はそれだけではないことに気づく。

今日では、人間関係の流動性が増した結果、個人的な好みに応じて自由な関係を築きやすくなった。場面に応じて、自在に切り替えていくことも容易になった。そのおかげで、対人関係

に対する不満感は減っている。しかしそれは、人間関係がかつてより不安定で揺らぎやすくなったことも意味している。平たくいえば、社交的な振る舞いが得意な人と苦手な人の落差が大きくなったのである。そして、関係を築くために必要な能力もまた幼少期からの養育環境の影響を受けるため、ここに経済格差が投影されていくことになる。

組織や制度に縛られずに、付き合う相手を自由に選んでもよい状況にあるのは、自分だけでなく相手も同様である。自分が相手を選ぶ自由の増大は、相手が自分を選んでくれないかもしれないリスクの増大と表裏一体である。人間関係におけるこのようなりスクの増大は、交友する仲間に対する不安感を募らせていく。現代に生きる私たちは、かつてより多くの自由を手に入れ、共同体のしがらみから逃れて一人でも生きていける解放感を味わえるようになった。しかし、その代償として居場所に対する不安感も同時に抱え込んでしまった。この時代精神の最先端にいるのが若年層の人たちだといえる。

不安の源泉にあるのはそれだけではない。私たちは、明確な目標を掲げ、その頂上へ向かってひたすら坂を上っている最中には、一緒に歩んでいる仲間がすぐ隣にいたとしても、その視線はいっこうに気にならないものである。みんながそろって眺めているのは山の頂だからである。しかし、その坂を上り切って高原地帯へ足を踏み入れた途端に、隣を歩いている仲間の視線が気になり始める。これからどこへ向かって歩めばよいのか分からなくなると、隣の人はいったいどこを見ているのか、どこへ進もうとしているのか、互いに探り合うようになってくるからである。

こうして、今日では人間関係への関心がかつて以上に高まり、それがさらに関係不安を煽っ

ている。そしてこの不安が、いわゆるコミュニケーション能力に対する人びとの期待水準を押し上げ、コミュ力がないければ一人前の人間ではないかのような空気を醸し出している。コミュ力に対する今日の鋭敏な感覚が、社交的な振る舞いが得意な人と、それが苦手な人の落差をさらに目立ちやすくさせているのである。その結果、その能力を培う機会に恵まれた裕福な家庭とそうではない家庭との間で、人間関係の格差がさらに増大していくことになる。

(2) 分断化する生活世界

内閣府が実施している「我が国と諸外国の若者の意識に関する調査」で日本のデータを見ると、友人や仲間との関係に悩みや心配を抱く若者は、1980年代から1990年代まで減少傾向にあった。ところが、2000年代に入ると傾向が反転し、そこに悩みや心配を抱く若者が急増する。この時期は、ちょうど日本社会が山登りの時代から高原を歩く時代へと移行した頃である。おそらくこの時期に人間関係の流動化が一気に進んだ結果、関係に対する不満の減少分を関係に対する不安の増大分が凌駕してしまったのだろう。

今日の若者は、このような不安を少しでも減らそうと、似通った価値観やコミュ力を持つ人たちだけで、換言すれば生活スタイルや生活レベルを同じくする仲間だけで、もっと単刀直入に言えば家庭が同じような経済レベルの者だけで、人間関係を固く閉じた狭小な世界で日常生活を送ろうとする傾向を強めている。少なくとも短期的には、そうやって互いに棲み分けをしたほうが、安定した関係を維持しやすいと感じられているからだろう。

先に触れた内閣府による「子供の生活状況調査」の報告書において、進学希望の理由を尋ね

た設問で「まわりの先輩や友達がそうしているから」と回答した者は、大学以上を希望している場合には、等価世帯収入が上位の家庭の子どもほど多く、高校まででよいと考えている場合には、逆に等価世帯収入が下位の家庭の子どもほど多い。この調査結果が物語っているのは、どの階層の子どもたちも、互いに家庭の経済状況が似通った者同士で仲間を作り、その閉じた関係の中で進学希望を考えているという事実である。

もちろん今日では、インターネットの普及によって多種多様な人びとがつながりやすくなったのも事実である。SNSを駆使して、交友関係を世界に広げていこうとする若者も確かに存在している。ユーチューブなどの動画投稿サイトで、自己表現を試みる若者もしばしば見かけられるようになった。しかし他方では、ネットがあるからこそ、それを活用して似通った仲間どうしで固まり、その同質的な間柄だけで、時間と空間の制約を超えてつながり続ける若者が増えているのも事実である。そして、数としてはこちらのほうが多いことに留意しておく必要がある。

ところが、このような人間関係の内閉化が進むと、仲間内での世界に安住できている間はよいかもしれないが、いったんその内部の関係に躓いてしまうと、もうどこにも自分の居場所は見当たらなくなってしまう。大海に浮かぶ孤島から放り出されるようなものだからである。安定した居場所を確保するために人間関係を内閉化させてきたことが、結果的にその分断化を推し進め、かえって孤立を生みやすい状況をもたらしているのである。そして皮肉なことに、それがさらに仲間への執着を強めていくことになる。

この傾向は、じつは親たちの世代についても同

様である。近年は、親子間だけでなく夫婦間でも学歴の同質性が高まっている（吉川、2018）。日常生活において大卒の家族と非大卒の家族が付きあう機会も減り、両者の生活圏が分断化されている。そのため、親戚関係、友人関係、地域活動など、家族を中心に形成される様々な社会関係の局面において、大卒層と非大卒層が交流する機会が減少している。

このように生活スタイルや生活レベルの異なった者同士の交わりが見られなくなってくると、ものごとを判断するときの視点や視野もそれぞれの生活圏の内部で閉じられてしまい、互いに自分と似通った人たちだけが比較の対象となりがちになる。そのため新たな刺激を受けることが少なく、結果として意欲が減退していくことになる。この事情は親も子も同様だから、それが経済格差の世代連鎖を後押ししている面もある。子どもの将来に対して、親の側も大きな期待を抱かなくなっているからである。

実際に劣悪な家庭環境に置かれ、可能性に満ちた人生を描けないでいるのは貧困層の若者たちである。しかし彼ら自身も、周囲の仲間のみな同じような境遇の者ばかりであるため、その状態に対して不満感を強く抱いたりはしない。また、みんなが同じような人生コースを歩んでいるため、新しい人生を切り開こうという意欲も芽生えにくい。もともと意欲が低下している若年層のなかでも、経済的に劣位な者の意欲がさらに低下していきやすいのは、このようにそれぞれの階層で人間関係が閉じて分断化しているからである。

4 意欲をいかに育むか

今日の若者はつねに仲間とつながりあっている。ネットの普及が人間関係を緊密にしたともいえる。しかし、たとえ同じような価値観を持

つ者同士の関係に限ったとしても、そこで関係が深まっているとはいいいがたい。日本の社会学者の研究グループである青少年研究会が実施している「都市在住の若者の行動と意識調査」によれば、2000年代以降、友だちとの付き合い方で増えているのは「あっさりして深入りしない関係」であり、減っているのは「意見が合わなかったときは納得いくまで話し合いをする関係」である。

今日では、しばしば「つながり孤独」とも形容されるように、たとえ友人がいたとしても予定調和の関係を保つことに必死で、互いの内面を吐露し合ったり、悩みを打ち明け合ったりすることが難しくなっている。いまの人間関係から外されたら、自分が生きる場所はもうどこにもないと思い込んでいるからである。そして、出る杭は打たれるということわざもあるように、孤立することへの恐怖心があまりに強いと、新たなことにチャレンジしてみようという意欲を喚起させることも難しくなる。

私たちは、自分の顔を自身でじかに見ることができない。鏡に映して初めて確認することができる。それと同様に、自分がどんな人間なのかも、自分が一番よく知っているようであり、じつは案外と分かっていないものである。むしろ自分の思い込みに縛られることのない客観的な自己像は、他者から受ける評価という鏡を通して、はじめて認識されることが多い。自分では思いもしなかった評価を周囲から受けたことで、それまで気づいていなかった自分と知り合うことができた人は、世の中にけっこういるのではないだろうか。だとすれば、それこそが新たな意欲を育んでいく契機ともなりうるはずである。

しかし現在は、その機会をもつことも難しくなっている。人間関係の同質化が進むなかで、

思ってもみなかった意外な反応を友人から受ける機会が減り、未知の世界へチャレンジしてみようという意欲をかき立てられにくくなっている。しかも、若者が一様にこのような事態に陥っているわけではなく、そこには明確な格差が生じている。経済的に恵まれた層の若者は、それでも意思さえあれば関係を広げていきやすい環境に置かれているが、経済的に厳しい層の若者は、たとえ関係を広げていこうにも困難な状況に置かれている。こうして経済格差が関係格差と連鎖し、その関係格差が意欲格差を深めている。

経済的に劣位の環境に置かれた若者たちの間で進行している意欲の格差化は、けっして彼ら自身の自己責任ではない。彼らに不足しているものがあるとすれば、それは異質な他者との出会いである。自分の思い込みから自身を解放し、新しい自分を見つけ、意欲を育むためには、その出会いこそが重要な契機となりうる。もっとも、そのことに気づけるのは、多様な他者との出会いを通じてのみである。そのため、自助努力だけにその出会いを任せておいたのでは、この格差を克服していくことはなかなか困難である。

しかし私たちは、そんな出会いの機会を増やす努力を放棄してはならない。経済的な支援と同様に、異質な他者との出会いのチャンスを広げていくことも、制度設計の工夫次第でいくらかでも可能なはずだからである。たとえば、当初は貧困家庭の子どもたちを支援するために考案された子ども食堂も、昨今ではさまざまな社会階層の子どもたちが会おう場として、さらには高齢者とも交流し合う場として、大きな変貌を遂げつつある。緩やかに開かれた関係を紡ぐ居場所としての機能を新たに持ち始めているのである。いま私たちには、このような仕組み作り

の創意工夫と、その拡充策の検討が求められているのではないだろうか。

【参考文献】

- 吉川徹 (2018) 『日本の分断』 光文社新書
中室牧子 (2015) 『「学力」の経済学』 ディスカヴァー・トゥエンティワン
狭間諒多朗 (2019) 「現在志向から捉える現代の若者」 吉川徹・狭間諒多朗編 『分断社会と若者の今』 大阪大学出版会
松本伊智朗 (2007) 「子どもの貧困と社会的公正」 青木紀・杉村宏編 『現代の貧困と不平等』 明石書店
耳塚寛明ほか (2014) 『平成 25 年度全国学力・学習状況調査 (きめ細かい調査) の結果を活用した学力に影響を与える要因分析に関する調査研究』 お茶の水女子大学

どい たかよし
1960 年、山口県生まれ。大阪大学大学院博士後期課程中退。現在、筑波大学人文社会系教授。
社会学専攻 (社会病理学・逸脱行動論・犯罪社会学)。
今日の若者たちが抱えている生きづらさの内実と、その社会的背景について、青少年犯罪などの病理現象を糸口に、人間関係論の観点から考察を進めている。現在、東京都青少年問題協議会専門部会長、東京都福祉保健財団公募審査会委員、茨城県つくば市子ども・子育て会議委員長、同市男女共同参画審議会副委員長などを務めている。
【著書】
『「宿命」を生きる若者たち』 岩波ブックレット
『つながりを煽られる子どもたち』 岩波ブックレット
『少年犯罪 < 減少 > のパラドクス』 岩波書店
『人間失格?』 日本図書センター
『キャラ化する / される子どもたち』 岩波ブックレット
『友だち地獄』 ちくま新書
『「個性」を煽られる子どもたち』 岩波ブックレット
『〈非行少年〉の消滅』 信山社出版 など
